

2018年度 決算説明資料



2019年5月10日

M MITSUI E&S

三井E&Sホールディングス

■ 2018年度 決算説明	頁	■ 参考資料	頁
➤ 概要	3	➤ 設備投資・減価償却費・ 研究開発費・従業員数	20
➤ 2018年度 決算概要	4	➤ 三井E&Sグループのシェア	21
➤ 2018年度 経常利益 期初予想と実績の比較	5	➤ 新造船・船用ディーゼル機関の状況	22
➤ 2018年度 セグメント別決算概要	6-10	➤ ヒストリカルデータ	23-24
➤ 海外大型石炭火力発電所土木建築工事について	11-13	➤ 2018年度 各セグメントのトピックス	25-26
■ 2019年度 見通し		■ 三井E&Sグループ事業再生計画	
➤ 2019年度 連結業績通期見通し	14	➤ 別途資料にて説明	
➤ 2019年度 セグメント別業績通期見通し	15-16		
■ 2018年度 数値の説明			
➤ 2018年度 損益計算書の概要	17		
➤ 2018年度 貸借対照表の概要	18		
➤ キャッシュ・フローの概要	19		

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
受注高	11,607	7,101	▲4,506
売上高	7,032	6,565	▲467
営業利益	▲52	▲597	▲545
(営業利益率)	(▲0.7%)	(▲9.1%)	—
経常利益	31	▲505	▲536
(経常利益率)	(0.4%)	(▲7.7%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲101	▲696	▲595
年間配当	0円	0円	—

<期中平均為替レート>

USドル	112.05 円	111.01 円
------	----------	----------

■ 受注高

前年度は大型FPSOを2基受注したが、当年度は1基となったほか、環境エネルギー関係の案件が期ズレしたため、前年度比で減少。

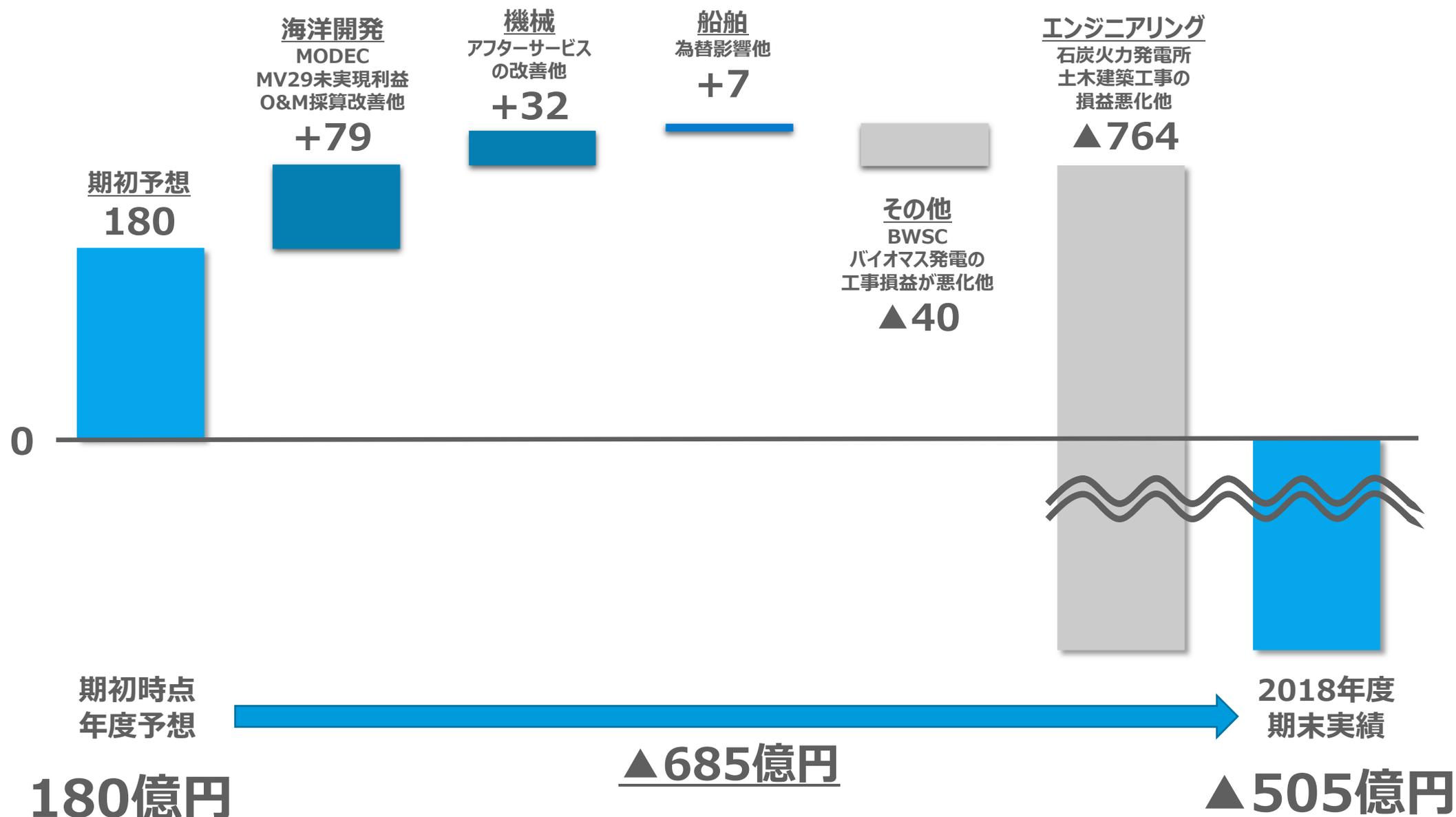
■ 売上高

FPSOの建造工事が順調に進んだものの、船舶部門で操業を抑えた計画としていたこと、エンジニアリング部門で海外化学プラントの現地工事がなくなったことにより、前年度比で減少。

■ 経常利益

機械部門のアフターサービスおよび海洋開発部門は好調だったが、インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事の採算が悪化し、大幅な損失となった。

2018年度 経常利益 期初予想と実績の比較



2018年度 セグメント別決算概要

(単位：億円)

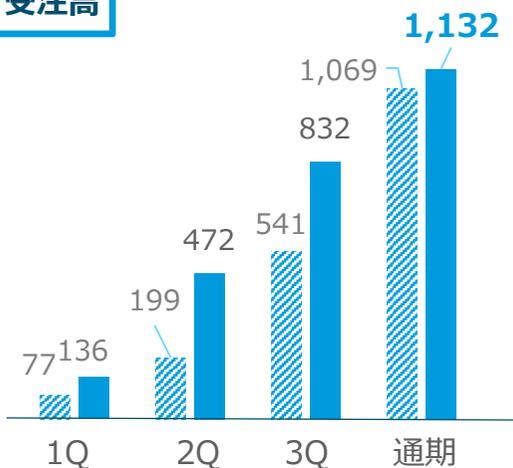
	受注高			売上高			営業利益			経常利益
	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減	2018年度 (※参考値)
船舶	1,069	1,132	+63	1,125	969	▲156	▲152	▲81	+71	▲83
海洋 開発	7,009	2,542	▲4,467	1,912	2,225	+313	113	149	+36	259
機械	1,869	1,853	▲16	1,817	1,869	+52	113	102	▲11	112
エンジニア リング	754	589	▲165	1,276	690	▲586	▲158	▲797	▲639	▲794
その他	905	985	+80	902	813	▲89	31	30	▲1	1
合計	11,607	7,101	▲4,506	7,032	6,565	▲467	▲52	▲597	▲545	▲505

(※参考値) セグメント別経常利益につきましては、当社参考数値であり監査を受けたものではありません。

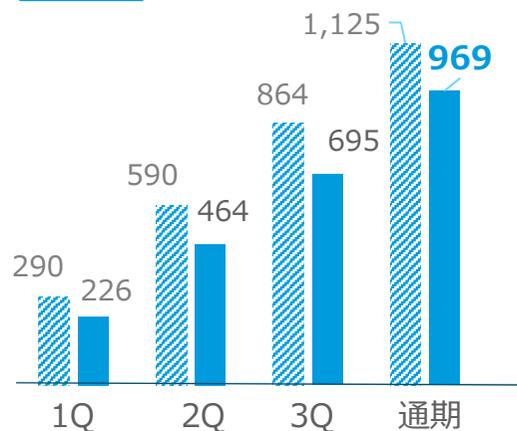
■ 2017年度 ■ 2018年度

(単位：億円)

受注高



売上高



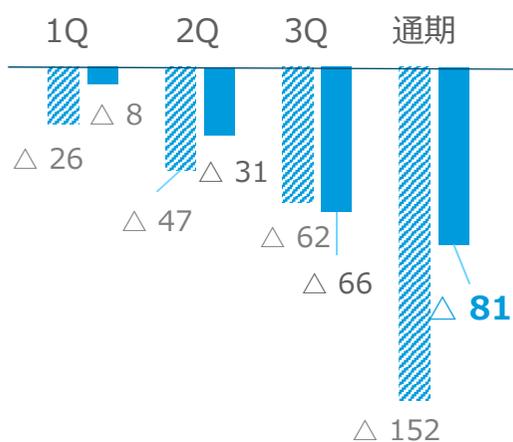
■ 受注高：前年度比 +63億円

一般商船の船価は依然充分ではないものの好転の兆し。三井E&S造船において、省エネばら積み船11隻を受注し、省エネ船の累積受注は70隻に達した。また、艦船・官公庁船分野は4隻を受注し、前年度と同様堅調な推移を見せている。

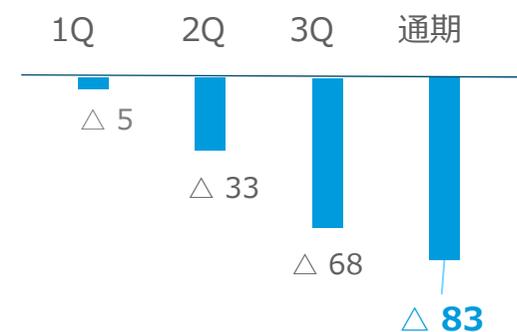
■ 売上高：前年度比 ▲156億円

造船市況低迷期に受注を抑制した影響から、年間操業量を抑えた計画通りの進捗となった。

営業利益



経常利益



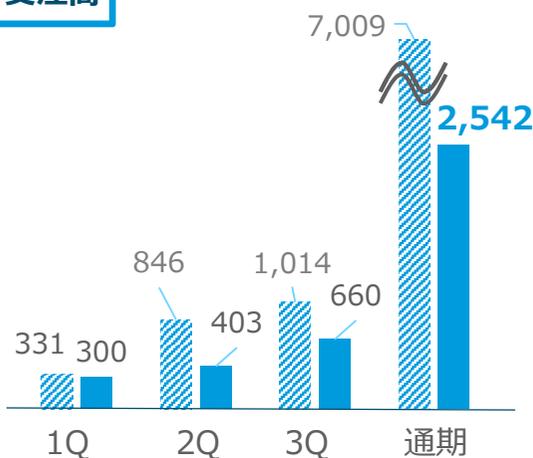
■ 経常利益

受注工事損失引当金が前年度に比べ減少したことに加え、従来から進めているコスト改善施策の推進・既受注工事の採算改善の取り組みにより、損失幅が縮小した。

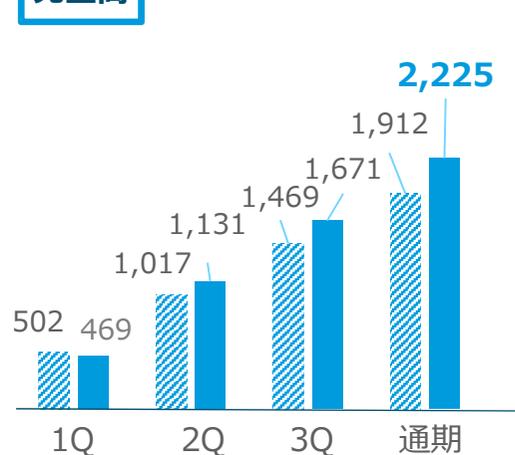
■ 2017年度 ■ 2018年度

(単位：億円)

受注高



売上高



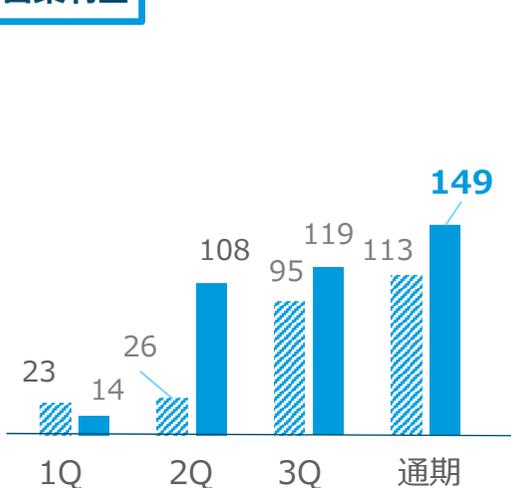
■ 受注高：前年度比 ▲4,467億円

前年度は大型FPSO2基を受注したが、当年度はENI社メキシコ沖合 Area 1 鉦区向けFPSOのEPCIおよびチャーター案件などの受注に留まり、前年度に比べて減少した。

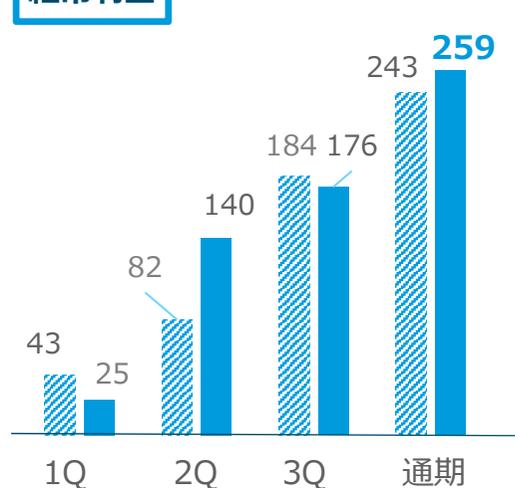
■ 売上高：前年度比 +313億円

FPSOの建造工事およびO&Mともに順調に進捗し、前年度に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



■ 経常利益

MV29のチャーター開始に伴う未実現利益の実現やO&Mの採算性改善などにより、前年度に比べて増益となった。

(2017年度はMODEC公表値)

■ 2017年度 ■ 2018年度

(単位：億円)

受注高



売上高



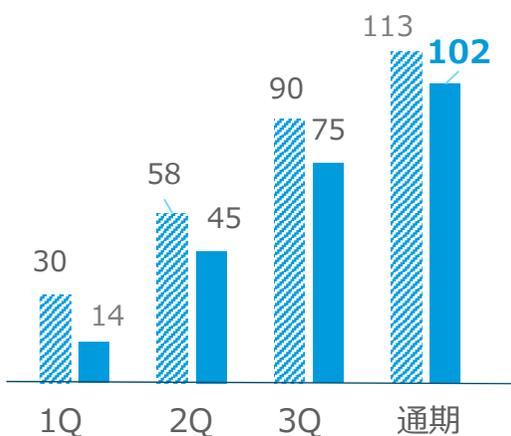
■ 受注高：前年度比 ▲16億円

船用ディーゼル機関、アフターサービス、社会インフラは順調に推移したが、コンテナクレーンの大型案件が期ズレした影響により、前年度並となった。

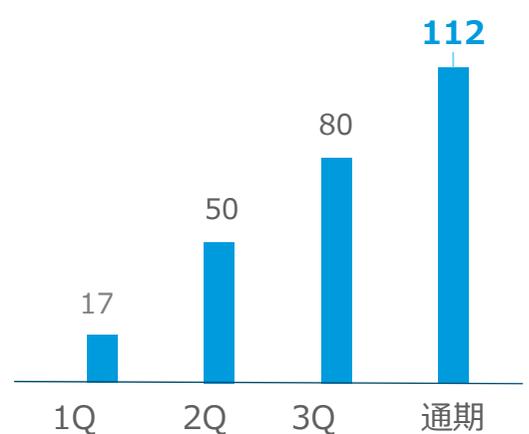
■ 売上高：前年度比 +52億円

産業機械で減少したものの、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、アフターサービスが順調に推移し、前年度に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



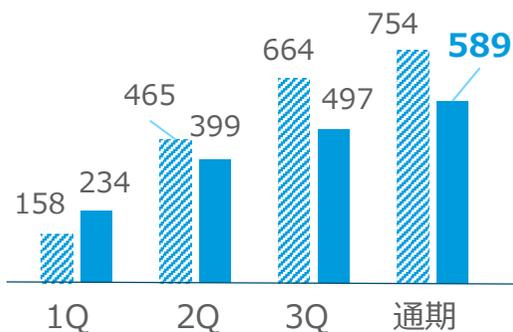
■ 経常利益

コンテナクレーンおよび産業機械の特定工事におけるコスト増加の影響を、好調なアフターサービスがカバーしたものの、前年度に比べて減益となった。

2017年度 2018年度

(単位：億円)

受注高



売上高



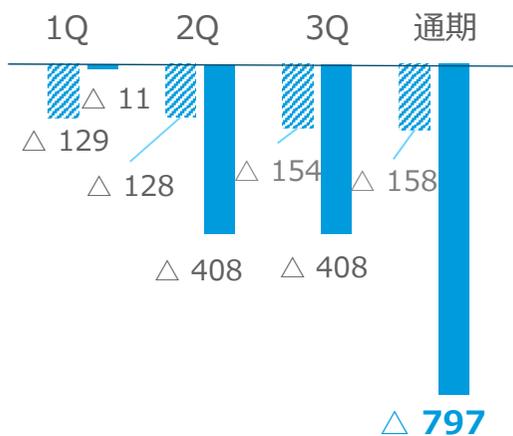
■ **受注高**：前年度比 ▲165億円

国内の化学プラントEPC案件や汚泥再生処理案件などを受注したが、計画していたバイオマス発電や風力発電案件の期ズレにより、前年度に比べて減少した。

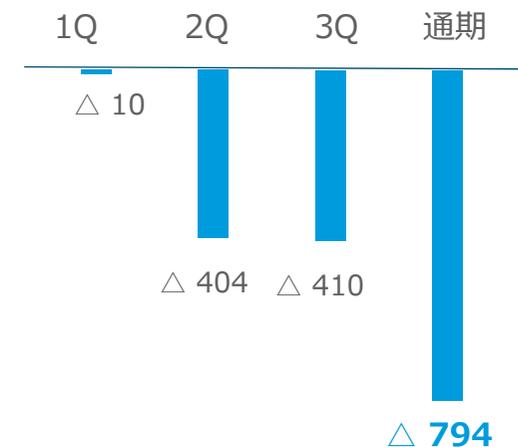
■ **売上高**：前年度比 ▲586億円

海外化学プラントの現地工事がなくなったことにより、化学プラント事業の売上が減少し、前年度に比べ大幅に減収となった。

営業利益



経常利益



■ **経常利益**

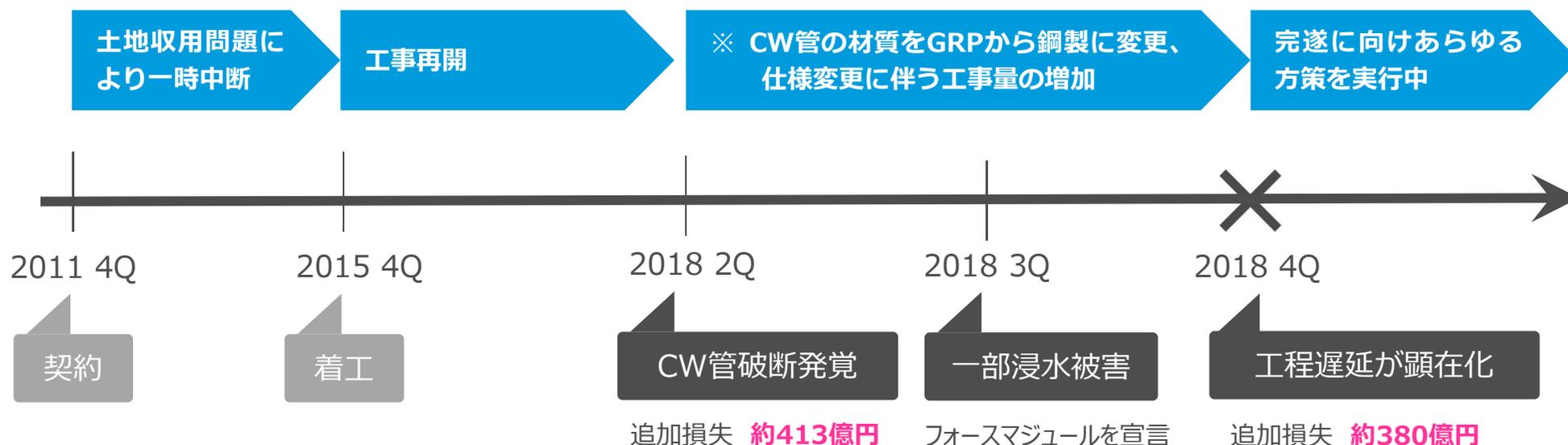
インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化により、想定されるリスク費用を、182Q：約413億円、184Q：約380億円などを見込んだことにより、大幅な損失となった。

■ 損失対象工事の状況

<工事概況>

契約時期	契約形態	場所	当社工事範囲	契約納期
2012年3月	ランプサム	インドネシア 中部ジャワ州バタン県	石炭火力発電所（1,000MW×2基） の土木建築工事	2020年11月

<これまでの経緯>



※CW管（Cooling Water管【取放水管】）、GRP（Glass Reinforced Polypropylene【ガラス繊維強化プラスチック】）

＜採算予想＞

- 184Qにおける追加損失は 約380億円
(この工事における累計損失 約810億円)

＜損益悪化要因＞

現地での建設・据付工事が本格化するなか、184Qにおいて工程と見積コストの見直しを行い、工事原価の見通しを再精査

- CW管の設置費用の追加 (約130億円)
- 貯水池工事の地盤改良等、プロジェクトの追加費用の増加 (約50億円)
- 工程遅延が顕在化したことに伴う工期回復費用の増加等 (約200億円)

■ 海外石炭火力発電所土木建築工事の状況

プロジェクト	地域	工事進捗率	契約納期
A	ベトナム	約98%	2019年度
B	インドネシア	約67%	2020年度
C	インドネシア	約71%	2021年度

- A 工事は既にコミッショニングの段階に入っており、2019年度下期に完成予定
- B 工事は進捗しているもののCW管の据付工事に係る工程遅延が顕在化
- C 工事は予定通り順調に進捗

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
受注高	7,101	8,000~ 10,000	+899~ +2,899
売上高	6,565	8,400	+1,835
営業利益	▲597	120	+717
経常利益	▲505	170	+675
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲696	30	+726

※ 前提為替レート US\$ = 110円

※ 為替変動が営業利益に与える影響はほぼありません

2019年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
船舶	1,132	1,100	▲32	969	1,200	+231
海洋 開発	2,542	3,000~ 5,000	+458~ +2,458	2,225	3,500	+1,275
機械	1,853	2,000	+147	1,869	2,000	+131
エンジニア リング	589	900	+311	690	800	+110
その他	985	1,000	+15	813	900	+87
合計	7,101	8,000~ 10,000	+899~ +2,899	6,565	8,400	+1,835

2019年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
船舶	▲81	▲20	+61	▲83	▲20	+63
海洋 開発	149	80	▲69	259	150	▲109
機械	102	80	▲22	112	80	▲32
エンジニア リング	▲797	▲40	+757	▲794	▲40	+754
その他	30	20	▲10	1	0	▲1
合計	▲597	120	+717	▲505	170	+675

2018年度 損益計算書の概要

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	
売上高	7,032	6,565	▲467	
売上総利益	484	▲68	▲552	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化
販売費及び一般管理費	536	529	▲7	
営業利益	▲52	▲597	▲545	
営業外収益	149	154	+5	
営業外費用	66	62	▲4	
経常利益	31	▲505	▲536	
特別利益	123	146	+23	本社ビル売却による売却益及び投資有価証券売却益など
特別損失	44	93	+49	減損損失の計上など
税金等調整前 当期純利益	109	▲452	▲561	
法人税等	162	176	+14	繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加
非支配株主利益	48	67	+19	主にMODEC少数株主持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲101	▲696	▲595	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化 及びこれに伴う繰延税金資産の取り崩しにより過去最低

2018年度 貸借対照表の概要

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	
資産合計	10,292	9,991	▲301	
(現金預金)	937	1,009	+72	
(売上債権)	2,438	2,258	▲180	
(有形・無形固定資産)	3,823	3,715	▲108	
(繰延税金資産)	181	108	▲73	今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産を取り崩し
負債合計	6,724	7,189	+465	
(前受金)	569	926	+357	
(受注工事損失引当金)	103	610	+507	主に石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化に伴う増加
(有利子負債)	2,553	2,046	▲507	資産売却に伴う返済など
純資産合計	3,568	2,802	▲766	石炭火力発電所土木建築工事の損失を受け大幅に減少
(自己資本)	2,392	1,595	▲797	

自己資本比率	23.2%	16.0%		
D/Eレシオ	1.1倍	1.3倍		

実績

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
営業CF	▲36	662	+698
投資CF	▲90	▲1	+89
フリーCF	▲126	661	+787
財務CF	▲148	▲533	▲385

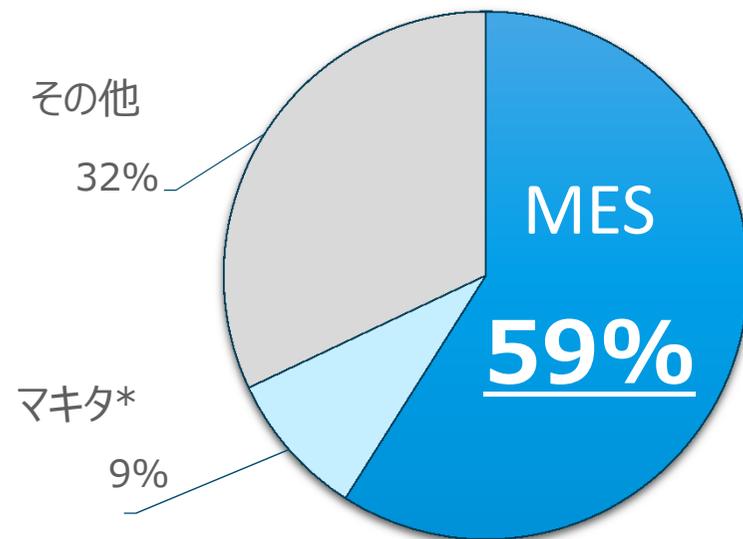
2019年度見通し

	2018年度	2019年度 見通し	増減
フリーCF	661	▲410	▲1,071
有利子負債	2,046	2,400	+354

(単位：億円)

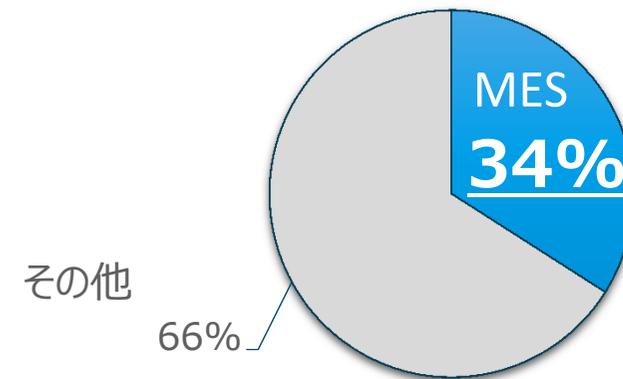
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
設備投資	181	183	115
減価償却費	172	145	—
研究開発費	46	45	40
連結従業員数	13,421	13,607	—

2018年1月～12月
船用ディーゼル機関 国内シェア

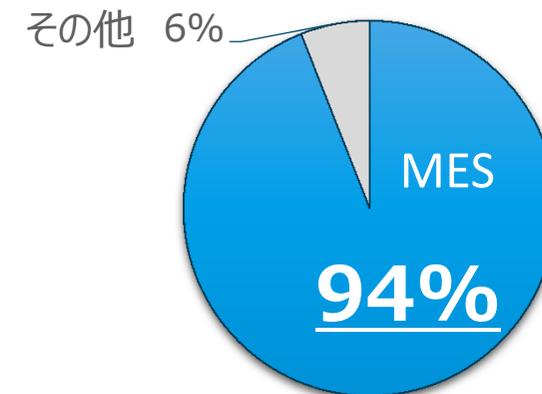


* (株)マキタは当社サブライセンシー
Source: KPデータ (2ストローク機関)

2018年度 ガントリークレーン
(ポーターナ®) 国内シェア



2018年度 ヤードクレーン
(トランスターナ®) 国内シェア



2018年度 新造船受注内訳 (三井E&S造船)

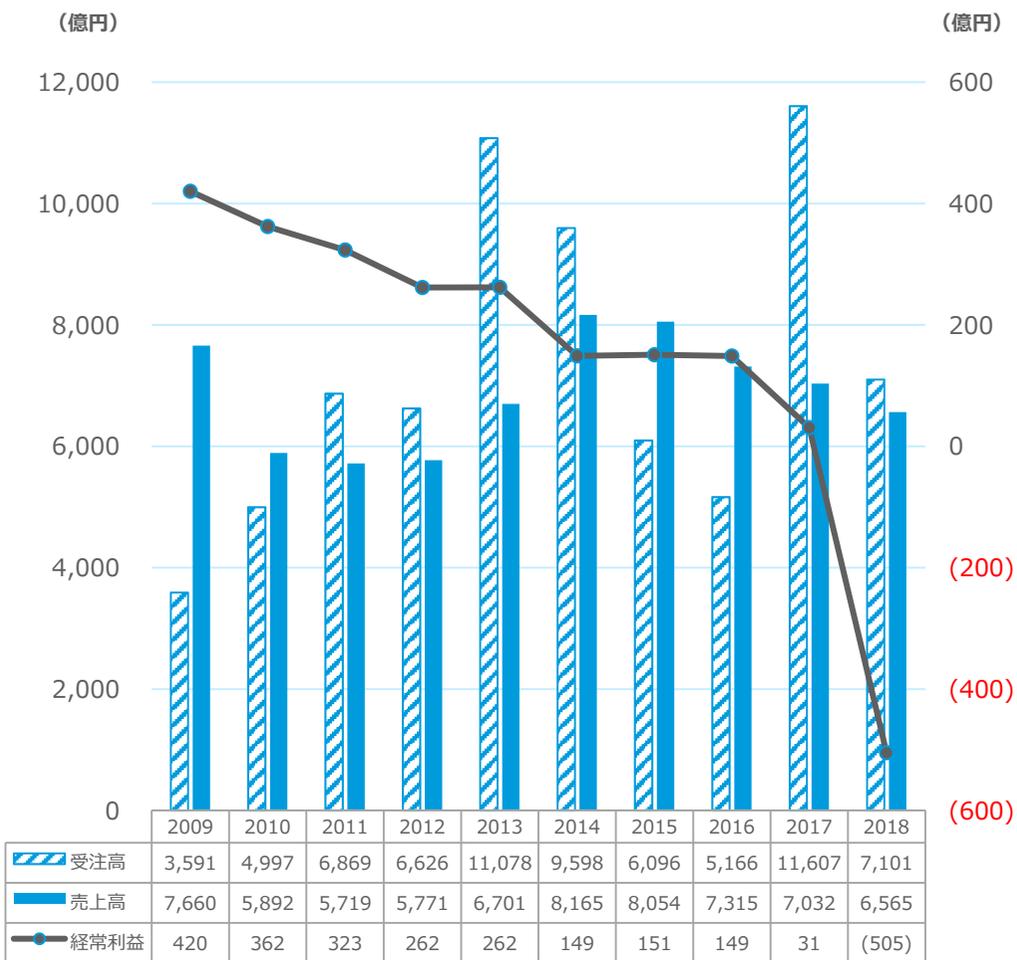
(隻)

	受注 (累計)	引渡 (累計)	受注残
一般商船	11	10	21
艦船・官公庁船	4	1	9
合計	15	11	30

船用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

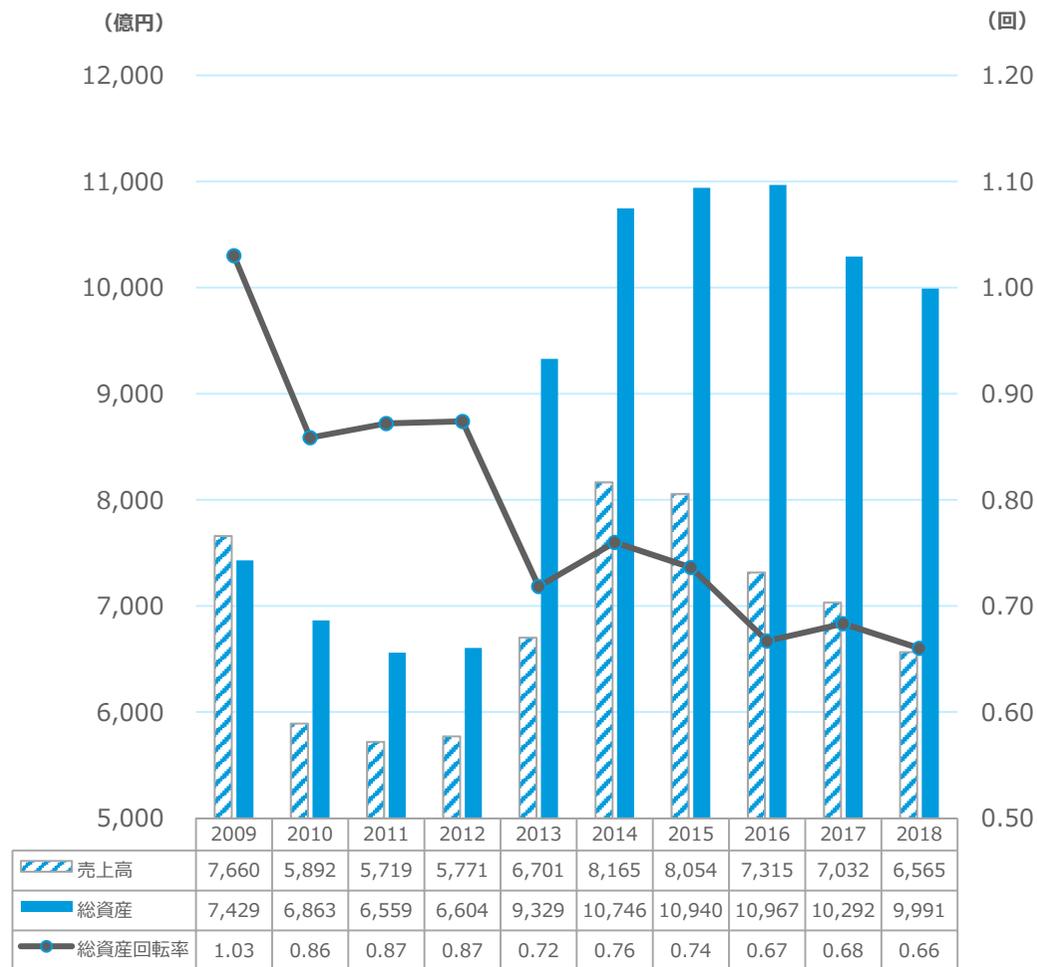
	2017年度累計		2018年度累計		2019年度予想	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	108	243	163	307	—	—
売上	134	348	161	394	—	—
受注残	113	309	135	263	—	—
生産実績	146	377	164	389	208	398

<受注高・売上高・経常利益の推移>



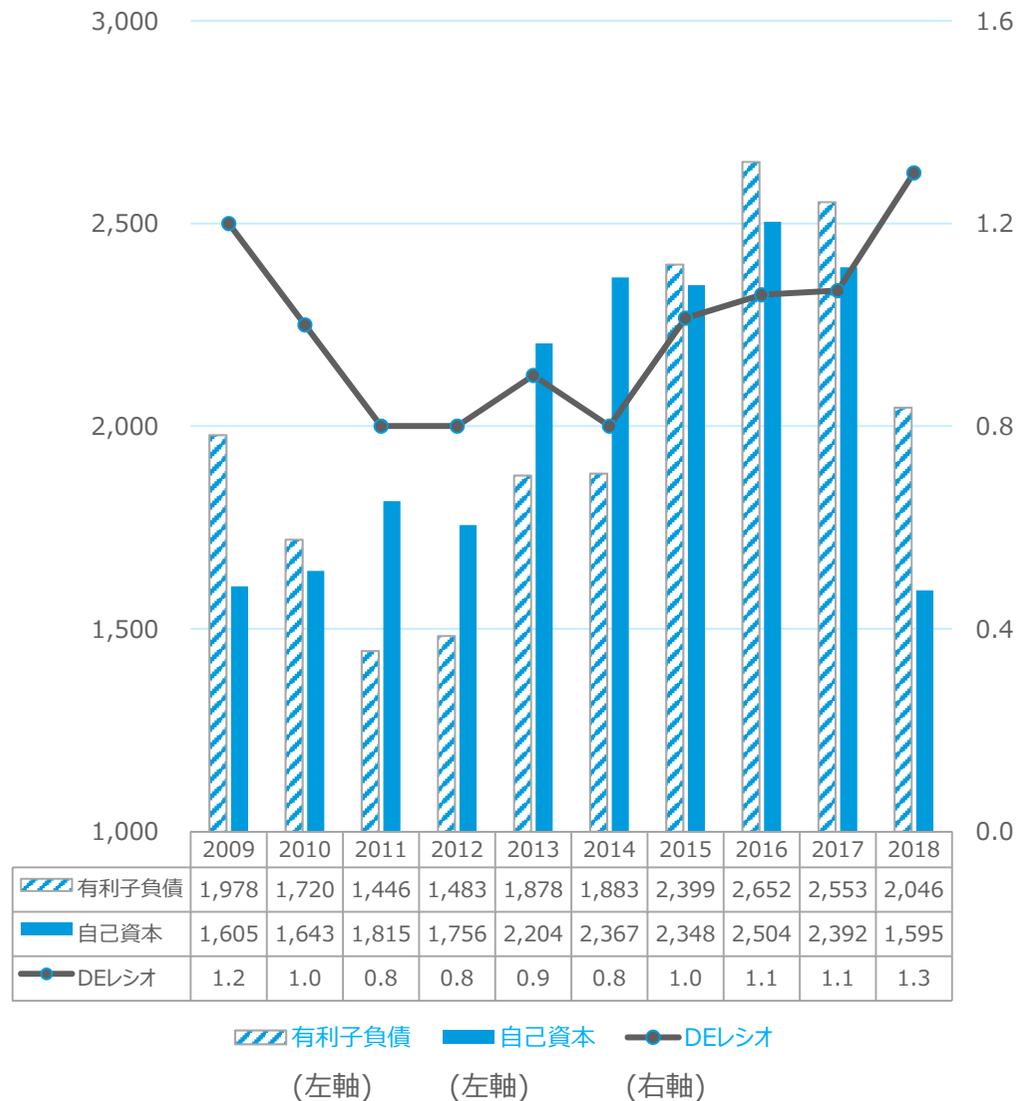
▨ 受注高 (左軸)
 ■ 売上高 (左軸)
 ● 経常利益 (右軸)

<売上高・総資産・総資産回転率の推移>

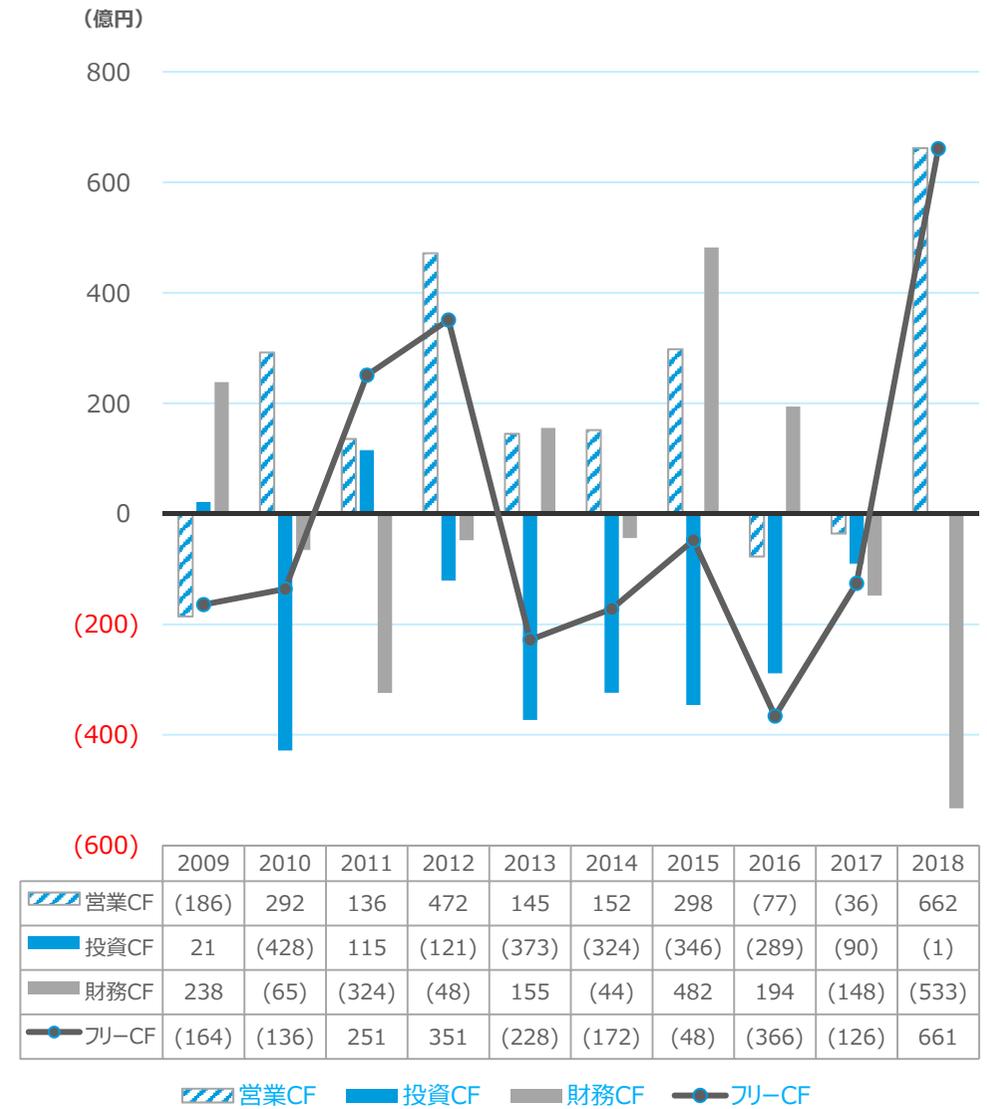


▨ 売上高 (左軸)
 ■ 総資産 (左軸)
 ● 総資産回転率 (右軸)

<有利子負債・自己資本・DELシオの推移>



<キャッシュフローの推移>



三井E&S造船、中国揚子江船業集団・三井物産と造船事業の合併会社設立へ

三井E&S造船は、2018年10月、揚子江船業(本社:中国江蘇省)及び三井物産株式会社の3社間で造船事業の合併会社設立に関する株主間協定書を締結しました。三井E&S造船の高度な技術力を利用して、三井物産とともに協業先を海外の強力な製造拠点に求めて展開し、国際競争力のある造船業を目指します。現在合併会社設立のための必要な審査等の手続き中で事業開始は2019年6月頃の予定です。



三井E&Sマシナリー、エクアドル共和国ポリバル港向けクレーンを受注



三井E&Sマシナリーは、トルコ共和国のYilport Holding Inc. (以下、Yilport)よりエクアドル共和国ポリバル港向け三井パセコポーターナ(岸壁用ガントリークレーン)6基及び電動式三井パセコトランスターナ(ヤード用トランスファークレーン)18基を受注しました。今回受注したのは、Yilportが100%出資する現地法人Yilport Terminal Operations SAが、50年に渡るポリバル港の運営権をエクアドル政府から獲得し今後5段階に分けて投資を行っていく予定のターミナル向けの第1段階向けのクレーンです。受注したポーターナの中には、コンテナ24列対応で、20,000TEU船に対応できる、当社最大規模のクレーンを含みます。また、ポーターナ、トランスターナ共に地上からの受電が可能な集電装置を搭載した環境対応クレーンです。

尚、ポーターナについては当社にとって南米において初めての受注となります。今後も今回の実績をもとに南米においての事業展開を拡大していくことを目指していきます。

三井E&S環境エンジニアリング、生ごみ・し尿等をバイオマス資源として循環利用する施設を竣工

三井E&S環境エンジニアリング（三井E&Sエンジニアリングの100%出資子会社）は、福岡県みやま市より受注した「みやま市バイオマスセンター建設工事」を完了し、2018年11月に施設を引き渡しました。

本施設は、地域の生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を発酵処理し、バイオガス由来の再生可能エネルギー（電気・熱）の場内利用、液肥の農地還元によって、地域に資源循環の「環」をつくります。

また、本施設は、廃校となった小学校の校舎を様々な用途へリノベーションしており、研修室では環境学習の場を提供、カフェや食品加工室では地産地消を推進、コミュニティスペースやシェアオフィスでは地域のつながりを育むなど、持続可能なまちづくりの拠点として多方面から注目を集めています。



三井海洋開発、西アフリカ・セネガル沖合SNE油田向けFPSOの基本設計業務を受注

三井海洋開発の米国子会社MODEC International, Inc.は、オーストラリアのエネルギー大手Woodside Petroleum Ltd.（以下ウッドサイド・ペトロリアム社）より、同社の子会社を通じ、FPSOのFEED業務を受注しました。

同社グループは、ウッドサイド・ペトロリアム社グループがオペレーターを務め、西アフリカのセネガル沖合で開発中のSangomar（サンゴマル）鉱区内SNE油田に設置予定のFPSOの基本設計業務と共にプロジェクトコストの積算業務を行います。本業務を受注したのは当社グループだけであり、2019年内に見込まれる油田開発プロジェクトの最終投資決定が行われ次第、同社グループが本FPSOの建造及びチャーター契約を受注することとなります。

日量10万バレル前後の原油生産能力を想定する本FPSOは、水深約800mの海上に係留され、2022年に稼働を開始する予定です。



MITSUMI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。